

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成26年2月1日
(第64期)	至	平成27年1月31日

トミタ電機株式会社

鳥取県鳥取市幸町123番地

(E02016)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	48
2. 財務諸表等	49
(1) 財務諸表	49
(2) 主な資産及び負債の内容	58
(3) その他	58
第6 提出会社の株式事務の概要	59
第7 提出会社の参考情報	60
1. 提出会社の親会社等の情報	60
2. その他の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	60

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年4月27日
【事業年度】	第64期（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857（22）8441（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【電話番号】	0857（22）8441（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 太田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月
売上高 (千円)	1,602,470	1,504,263	1,422,784	1,534,694	1,892,534
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△187,868	△240,794	113,359	3,579	198,124
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△433,107	△372,210	108,913	16,495	197,523
包括利益 (千円)	—	△338,103	126,016	89,908	234,219
純資産額 (千円)	3,828,157	3,441,894	3,555,420	3,645,077	3,879,107
総資産額 (千円)	4,785,922	4,274,367	4,383,912	4,384,667	4,695,130
1株当たり純資産額 (円)	569.76	519.47	538.69	552.42	587.96
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△65.58	△56.37	16.50	2.50	29.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.6	80.2	81.1	83.1	82.6
自己資本利益率 (%)	△11.03	△10.35	3.12	0.45	5.25
株価収益率 (倍)	—	—	6.18	56.40	9.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△482,283	△96,372	△9,542	△192,801	110,143
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	589,317	158,114	△16,992	48,284	37,947
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△170	△4,833	△6,531	△7,633	△8,631
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	888,755	934,668	961,849	870,884	1,054,365
従業員数 (人)	562	467	450	400	459

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期から第64期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期連結会計年度から不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用し、第61期連結会計年度の連結財務諸表について遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月	平成26年 1 月	平成27年 1 月
売上高 (千円)	1, 536, 337	1, 313, 348	1, 061, 347	1, 045, 054	1, 179, 577
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△63, 107	△107, 321	88, 439	1, 192	67, 226
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△683, 567	△398, 972	59, 251	14, 069	208, 423
資本金 (千円)	1, 966, 818	1, 966, 818	1, 966, 818	1, 966, 818	1, 966, 818
発行済株式総数 (千株)	8, 169	8, 169	8, 169	8, 169	8, 169
純資産額 (千円)	3, 714, 884	3, 351, 120	3, 446, 448	3, 447, 313	3, 691, 823
総資産額 (千円)	4, 651, 098	4, 133, 538	4, 228, 184	4, 141, 152	4, 429, 254
1 株当たり純資産額 (円)	562. 58	507. 58	522. 18	522. 45	559. 57
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (円)	△103. 50	△60. 42	8. 98	2. 13	31. 59
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79. 9	81. 1	81. 5	83. 2	83. 3
自己資本利益率 (%)	△17. 17	△11. 29	1. 74	0. 40	5. 83
株価収益率 (倍)	—	—	11. 36	66. 20	8. 90
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	60	59	59	57	53

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期及び第61期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期から第64期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期事業年度から不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)を適用し、第61期事業年度の財務諸表について遡及処理しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和35年2月	電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）の製造販売の拡大を図るため、有限会社富田電機製作所を継承して富田電機株式会社を設立、販売が京浜地域であったところから知名度等の普及のため本社を東京都大田区仲蒲田に設置。生産拠点を鳥取市行徳に鳥取工場として設置。
昭和36年9月	生産及び管理の一体化を図るため本社を鳥取市行徳（鳥取工場）に移転。
昭和39年12月	同時に、従来の本社所在地に東京営業所を設置。
昭和40年10月	合理化計画に基づく本社工場の第一期新增築工事を完了。
昭和42年1月	京阪神地域の拡販を図るため大阪営業所を大阪市北区に設置。
昭和42年3月	鳥取市古市（現幸町）に第2工場を建設。
昭和43年4月	東京営業所において直接輸出開始。
昭和43年5月	大阪営業所を大阪市都島区に移転。
昭和44年12月	コイル及びトランスの製造販売を開始。
昭和45年1月	第3工場を鳥取市行徳（現幸町）第2工場隣接地に建設。
昭和45年9月	Mn-Zn（マンガンジンク）系フェライトコアの生産開始。
昭和46年3月	大阪営業所を大阪市東淀川区に移転。
昭和50年10月	商号をトミタ電機株式会社に変更。
昭和59年7月	本社工場を現在地（鳥取市幸町123番地）に移転拡張、工場を同一地区に集結。
昭和61年1月	圧電セラミックスの研究開発に着手。
昭和61年8月	圧電セラミックスの生産開始。
昭和62年4月	圧電セラミックス量産のため新工場を建設。（平成21年10月生産中止）
昭和62年5月	香港にTOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.を三亜洋行有限公司と合併で設立。
平成2年5月	ホーム・センタートミトピー湖山店を開店。（平成9年1月閉店）
平成3年5月	ホーム・センタートミトピー吉成店を開店。（平成10年1月閉店）
平成5年4月	タイにHARVARD THAI INDUSTRIAL CO.,LTD.を台湾、昭富実業股份有限公司他と合併で設立。
平成7年12月	（平成16年11月 HARVARD TECH CO.,LTD.に出資変更。当社の当期末出資比率 7%）
平成8年8月	TOMITA FERRITE CORES[HK]LTD.が商号をTOMITA FERRITE LTD.（現TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD.）に変更。
平成8年11月	東京営業所を東京都大田区蒲田に移転。
平成10年8月	株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録。
平成13年11月	香港にTOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.（現TOMITA FERRITE LTD.）を現地個人と合併で設立。
平成16年11月	中国広東省珠海市に珠海富田電子有限公司を当社の香港子会社であるTOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.が合併で設立、平成13年4月独資化。
平成18年3月	ISO9001認証取得。
平成22年4月	珠海富田電子有限公司ISO9001認証取得。
平成23年9月	ISO14001認証取得。
平成23年11月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成24年3月	珠海富田電子有限公司ISO14001認証取得。
平成25年7月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所ジャスダック市場（現：東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成26年7月	TOMITA FERRITE LTD.及びTOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.の株式を追加取得し、完全子会社化。
	TOMITA FERRITE LTD.は商号をTOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.に、TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.は商号をTOMITA FERRITE LTD.に変更。
	TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.はTOMITA FERRITE LTD.に事業移管し一切の事業活動を終了。
	TOMITA FERRITE LTD.は珠海富田電子有限公司株式の追加取得手続を完了し、完全子会社化。
	大阪証券取引所と東京証券取引所の証券市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
	TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI)LTD.清算結了。

3【事業の内容】

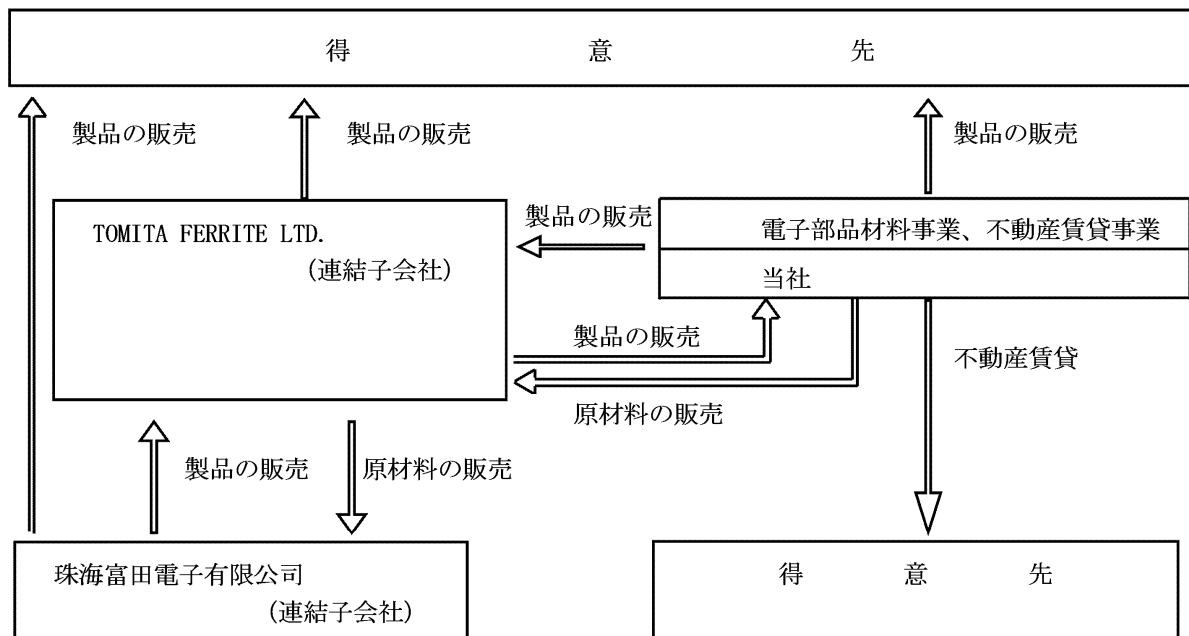
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社2社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売並びに、国内不動産の賃貸事業であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、電子部品材料事業については製品別に記載しております。なお、当該2事業はセグメント情報における区分と同一であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司（注）1．参照
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. 珠海富田電子有限公司（注）1．参照
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社
不動産賃貸事業	不動産	賃貸店舗	賃貸	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 珠海富田電子有限公司は、TOMITA FERRITE LTD. の子会社であります。
 2. TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. は、平成26年6月23日付で解散し、平成26年7月25日付で清算終了したことにより、連結範囲から除外しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
連結子会社 TOMITA FERRITE LTD. (注) 1. 2. 4	Kowloon Bay Hong Kong	151,360 千香港ドル	フェライトコ アの販売	100.0	兼任 1人	当社 フェライト コア電子材 料の購入及 び販売 資金援助
珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELE - CTRONICS LTD.) (注) 1. 2. 3. 4	中華人民共和国 広東省珠海市	9,203 千U S ドル	フェライトコ アの製造及び 販売	100.0 (100.0)	兼任 3人	—

(注) 1. 特定子会社に該当しています。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社には該当していません。

3. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA FERRITE LTD. の所有割合で内書であります。

4. TOMITA FERRITE LTD.、珠海富田電子有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

TOMITA FERRITE LTD.	① 売上高	1,187,055千円
	② 経常利益	20,056千円
	③ 当期純利益	20,056千円
	④ 純資産額	484,142千円
	⑤ 総資産額	1,486,688千円
珠海富田電子有限公司	① 売上高	1,189,763千円
	② 経常利益	142,019千円
	③ 当期純利益	84,931千円
	④ 純資産額	765,684千円
	⑤ 総資産額	1,106,644千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の電子部品材料事業については、製品別に従業員数を記載しております。

なお、不動産賃貸事業に専従する従業員はおりません。

平成27年1月31日現在

区分	従業員数（人）
フェライトコア	430
コイル・トランス	10
全社（共通）	19
電子部品材料計	459
不動産賃貸	—
合計	459

（注） 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に対して59人増加したのは、主として連結子会社（珠海富田電子有限公司）の人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
53	45.7	21.3	3,573,236

区分	従業員数（人）
フェライトコア	30
コイル・トランス	10
全社（共通）	13
電子部品材料計	53
不動産賃貸	—
合計	53

（注） 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 JAMトミタ電機労働組合
- b. 上部団体名 JAM
- c. 結成年月日 平成6年10月7日
- d. 組合員数 48名
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済といたしましては、米国は堅調に景気回復を続けましたが、回復が期待された欧州経済は低迷から脱しきれず、景気停滞が続きました。また、中国、インド等の新興国経済は景気に減速感が見られ、全体的に低調な成長となりました。

わが国経済におきましては、一連の経済政策を背景に、円安により企業収益の回復は見られたものの、消費税増税による駆け込み需要の反動などもあり、力強い回復は見られませんでした。

当電子部品業界におきましては、自動車産業の活況により車載関連の需要は順調に推移し、産業機器分野では機械設備並びにエネルギー関連の需要が堅調に推移いたしました。電子機器分野ではスマートフォン、タブレット端末以外は低迷が続いております。

このような市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、製造原価低減と品質改善に取り組むと同時に、温度特性並びに周波数特性に優れた低損失、高透磁率材質の新規投入により、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質のフェライトコアを生産すべく活動を続けてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は18億9千2百万円（前連結会計年度比23.3%の増加）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は若干、伸び悩みましたが、フェライトコア販売は車載、産業機器向けを中心に国内外の市場で順調に推移したことから、売上全体としては前年を上回る結果となりました。

なお、当社グループの損益面につきましては、外貨建売上高の増加、原価率の低減、経費等の削減に努めた結果、営業利益は5千3百万円（前連結会計年度は1億2百万円の営業損失）となりました。経常利益は営業外収益における為替差益等により1億9千8百万円（前連結会計年度は3百万円の経常利益）、当期純利益は1億9千7百万円（前連結会計年度は1千6百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は18億3千7百万円（前連結会計年度比24.2%の増加）となり、セグメント利益は6百万円（前連結会計年度は1億4千8百万円のセグメント損失）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は5千4百万円（前連結会計年度比0.4%の増加）となり、セグメント利益は4千6百万円（前連結会計年度比2.0%の増加）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動で減少したものの、営業活動・投資活動で増加となり、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円増加し、当連結会計年度末には10億5千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって増加した資金は、1億1千万円（前連結会計年度は1億9千2百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって増加した資金は、3千7百万円（前連結会計年度は4千8百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、8百万円（前連結会計年度は7百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しております。なお、不動産賃貸事業は生産実績には含まれておりません。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
電子部品材料		
フェライトコア	1,546,009	133.7
コイル・トランス	362,126	99.6
合計	1,908,136	125.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しております。なお、不動産賃貸事業は受注状況には含まれておりません。

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電子部品材料				
フェライトコア	1,497,752	128.6	115,689	133.9
コイル・トランス	370,899	101.6	19,201	184.1
その他	7,313	134.9	—	—
合計	1,875,965	122.2	134,890	139.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の電子部品材料事業の生産、受注及び販売の状況については、製品別に記載しており、また、当社の国内不動産の有効活用は主要な収益源であるため、不動産賃貸収入は販売実績に含めております。

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前年同期比（％）
電子部品材料		
フェライトコア	1,468,465	132.1
コイル・トランス	362,126	99.6
その他	7,313	134.9
電子部品材料計	1,837,906	124.2
不動産賃貸	54,628	100.4
合計	1,892,534	123.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、米国経済は回復傾向が続くと予想されますが、ギリシャの債務問題やロシアの経済制裁問題などを抱える欧州経済の混乱が長引くことが懸念されます。また、中国、インド等の新興国経済は、以前の勢いは見られないまでも引き続き経済成長すると予想されます。

わが国におきましては、消費税増税による需要の減少は落ち着き、円安により一部企業の業績は回復するものの、グローバル経済の変動に直接影響を受けざるを得ないことなどから、全体としては厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取巻く事業環境もグローバル競争の激化に伴い、国内外において一段と厳しさを増すと思われます。

このような事業環境の中で、車載、産業機器、医療機器、省エネ、環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し、利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取組めます。

- ①車載、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの主な販売先は、日本国内及び東アジアであり、その地域の経済情勢や製品需要動向による販売減少等により、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高等にも影響があり、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格について

当社グループが事業展開している電子部品業界は激しい価格競争に直面しております。先進技術の成果を反映させ、顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに開発し、海外生産により製造コストを低減して有利な価格決定をすることに努めておりますが、これをもってしても対抗しがたい事態が生じる場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新素材及び製品開発投資について

当社グループは、成長性の確保を目的として、積極的に新素材及び製品開発のため必要な先行投資を行っております。先行投資に応じた結果、収益を確実に予測することは困難であり、需要が予測に比べて低迷する可能性を含んでおります。そのため、一定期間内で投資に応じた成果、収益が上げられなかった場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格について

当社グループが提供する製品の原材料の主なものは酸化鉄並びに非鉄金属であります。非鉄金属は国際取引相場に影響を受け、近年としては上昇傾向にあります。当社グループでは、徹底したコストダウンにより極力吸収してまいります。当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券について

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券については、全て当社保有の有価証券であります。なお、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

また、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により、時価が変動し、時価のない有価証券については、当該株式の発行会社の財政状況が変動することにより、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)減損会計について

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準及び適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)自然災害や停電等について

当社グループは、大規模な自然災害や長時間にわたる停電により、国内外の製造拠点及び製造設備が深刻な被害を被った場合、販売活動に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(9)重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において3百万円の経常利益、1千6百万円の当期純利益となったものの、営業損失は1億2百万円となりました。

当連結会計年度においては、営業利益5千3百万円及び経常利益1億9千8百万円を計上し経営の基盤は安定化の傾向にあります。しかしながら、利益水準の面においては、安定した水準に達したと判断するまでに至らず、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化への対応策は、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

A. 研究開発活動の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は主として当社総合技術部において行っております。その主な内容は、フェライト材質開発とフェライトコアの設計・試作及びコイル・トランスの設計開発・試作です。

フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。世界トップクラス材質である2Nシリーズは車載・医療・通信・産機・セキュリティの多分野で採用頂いております。

コイル・トランスの設計開発に関しては、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトと融合させ研究開発を行っております。

顧客要求及び市場ニーズ対応へのスピードアップを図るべく、研究開発要員の強化並びに試験設備・機器を積極的に導入し、より効果的な研究開発が出来る体制をとっております。

B. 今後の新製品、新技法について

電子機器の小型化・高温度化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらに、これらの高性能フェライトコアを使用したコイル・トランスとその応用製品である車載用コンバータートランス、セキュリティコイル、センサーコイル、LED用照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランスの開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。一例としまして、未来へ向けた車載用製品を顧客と共同で開発中であり、今後は更に顧客とタイアップした開発案件を増加させます。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、4千万円であります。

また、当社グループの研究開発活動は電子部品材料事業に関するものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部合計は、46億9千5百万円（前連結会計年度末は43億8千4百万円）となり、3億1千万円増加しました。

流動資産は、24億2千1百万円（前連結会計年度末は20億5千5百万円）となり、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金並びに、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、22億7千3百万円（前連結会計年度末は23億2千9百万円）となり、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減少しました。その主な要因は、有形固定資産並びに投資有価証券の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部合計は、8億1千6百万円（前連結会計年度末は7億3千9百万円）となり、7千6百万円増加しました。

流動負債は、2億5千1百万円（前連結会計年度末は1億7千7百万円）となり、前連結会計年度末に比べ7千3百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、5億6千4百万円（前連結会計年度末は5億6千1百万円）となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。その主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、38億7千9百万円（前連結会計年度末は36億4千5百万円）となり、2億3千4百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高の概況は、「1. 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は、グループにおける原価率の低減、経費等の削減に努めた結果、13億3千3百万円（前連結会計年度は11億4千9百万円）となりました。また、販売費及び一般管理費は、5億5百万円（前連結会計年度は4億8千7百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、5千3百万円（前連結会計年度は1億2百万円の営業損失）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、円安による為替差益が発生し、1億4千6百万円（前連結会計年度は1億1千万円）となりました。

営業外費用は、1百万円（前連結会計年度は4百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、1億9千8百万円（前連結会計年度は3百万円の経常利益）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

特別利益は、1千1百万円（前連結会計年度は1千8百万円）となりました。

特別損失は、7百万円（前連結会計年度は0百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2億2百万円（前連結会計年度は2千1百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は1億9千7百万円（前連結会計年度は1千6百万円の当期純利益）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて1億8千3百万円増加し、当連結会計年度末には10億5千4百万円となりました。これは主に財務活動により減少したものの、営業活動・投資活動において増加したことによるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な市場情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はグローバル経済の変動に直接影響を受けるという図式に変わりはなく、引き続き厳しい状況が予想されます。従って、激化する一方のグローバル競争に負ける事なく、当社グループが進化し成長して行く事が最重要課題であると認識いたしております。

その様な認識に基づき、当社グループといたしましては、研究開発、特に先端的フェライト材質開発及びコイル・トランスの設計開発を強化推進すると同時に、中国工場において品質安定と効率生産を推進するとともに、自動化・省力化並びに徹底した仕入材料や経費の見直しによりコストを削減し、利益重視の生産体制を構築してまいります。

(5) 「４．事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策について

当社グループは、「第２ 事業の状況 ４．事業等のリスク (9) 重要事象等について」に記載のとおり、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該重要事象等を解消し、経営基盤の安定化に向け以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、車載、産業機器、医療機器、省エネ、環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し、利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の３点に取り組めます。

- ①車載、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。今後の新製品、新技法については、電子機器の小型化・高温化・高周波化に伴う小型・高性能・広温度範囲対応フェライトコア、省エネ対応として更なる低損失・高飽和磁束密度・高透磁率フェライトコアの開発・改良等を進めております。また、製造方法におきましても高級製品対応としてフェライトコアの成型技術・焼成技術・精密加工技術の高度化、低コストの製品設計、試作期間の短縮等を図り顧客開発スピードに寄与させております。

さらには、車載用コンバータトランス、セキュリティーコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、全て電子部品材料事業であり、総額1千7百万円の設備投資を実施しました。その主なものは当社グループ（当社及び連結子会社）のフェライトコア設備増強によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成27年1月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (鳥取県鳥取 市) (注)	電子部品材料 事業	全社管理業務 販売業務 生産設備 (フェライトコ ア コイル・トラ ンス その他)	49,501	2,428	1,027,107 (28,490)	1,313	2,324	1,082,674	47
		リース(貸与資 産)	—	962	—	—	—	962	
東京営業所 (東京都大田 区)	電子部品材料 事業	販売業務	8,082	54	50,962 (157)	—	53	59,153	3
大阪営業所 (大阪市東淀川 区)	電子部品材料 事業	販売業務	106	621	15,862 (123)	—	35	16,626	3
その他 (鳥取県鳥取 市)	不動産賃貸事 業	賃貸店舗	33,093	—	672,343 (11,645)	—	—	705,437	—

(注) 提出会社のリース(貸与資産)は、すべて珠海富田電子有限公司へのリース資産であります。

(2) 在外子会社

（平成27年1月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA FERRITE LTD. (注) 1	香港商社 (香港)	電子部品材料 事業	輸出入販売 業務	12,147	1,815	— (40)	5,040	19,003	6
珠海富田電子 有限公司 (注) 2	中国工場 (広東省・珠海 市)	電子部品材料 事業	フェライトコ ア製造設備及 び 販売業務	81,913	21,182	— (33,500)	477	103,573	400

(注) 1. TOMITA FERRITE LTD. の土地は借地権であり、帳簿価額は、16,782千円であります。

2. 珠海富田電子有限公司の土地は借地権であり、帳簿価額は、34,051千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数（株） (平成27年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,169,793	8,169,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,169,793	8,169,793	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年4月27日	—	8,169,793	—	1,966,818	△332,535	1,733,491
平成24年4月26日	—	8,169,793	—	1,966,818	△398,972	1,334,518

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年1月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	3	15	16	－	8	570	612	－
所有株式数 (単元)	－	426	428	1,396	－	274	5,610	8,134	35,793
所有株式数の 割合（％）	－	5.24	5.26	17.16	－	3.37	68.97	100.00	－

(注) 自己株式1,572,187株は、「個人その他」に1,572単元及び「単元未満株式の状況」に187株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
プランニングカミヤ株式会社	鳥取県鳥取市興南町68	1,294	15.84
神谷 哲郎	鳥取県鳥取市	748	9.16
米村 震之助	鳥取県鳥取市	424	5.18
上田 満	神奈川県藤沢市	399	4.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	300	3.67
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	233	2.85
神谷 幸之助	東京都目黒区	195	2.38
梶川 融	東京都渋谷区	154	1.88
神谷 滋	東京都中野区	123	1.50
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオーデイト イテイ (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	119	1.45
計	—	3,990	48.84

(注) 当社は自己株式1,572,187株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,572,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,562,000	6,562	—
単元未満株式	普通株式 35,793	—	1 単元 (1,000株) 未満 の株式
発行済株式総数	8,169,793	—	—
総株主の議決権	—	6,562	—

② 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トミタ電機株式会社	鳥取県鳥取市幸町 123番地	1,572,000	—	1,572,000	19.24
計	—	1,572,000	—	1,572,000	19.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	811	188,921
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,572,187	—	1,572,187	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年4月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当金につきましては、利益計上となった主な要因が、為替変動によるもので一時的な評価益という側面が強いこと、また、市場ニーズに応える新製品・新材質の研究開発への投資や今後の設備投資に備えることにより、利益水準の確保と健全な財務体質の向上を図るため、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とさせていただくことといたします。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
最高(円)	124	122	144	222	425
最低(円)	68	54	74	100	118

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(ジャスダック)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年8月	9月	10月	11月	12月	平成27年1月
最高(円)	160	425	375	264	410	316
最低(円)	137	141	203	208	226	247

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	神谷 哲郎	昭和23年2月10日生	昭和49年1月 当社入社 昭和51年3月 当社取締役に就任 昭和55年2月 専務取締役に就任 平成13年4月 代表取締役社長に就任（現任）	平成27年 4月の定 時株主総 会から2 年	748
取締役	管理本部長	太田 寛	昭和30年3月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 当社総合企画部次長 平成14年10月 総務部次長 平成17年4月 経理部長 平成18年4月 取締役経理部長に就任 平成21年4月 取締役経理部長・総務部長に就任 平成22年10月 取締役管理本部長に就任（現任）	平成27年 4月の定 時株主総 会から2 年	10
取締役	総合技術部 長	白間 広章	昭和41年5月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年3月 当社総合技術部次長 平成21年4月 取締役総合技術部次長に就任 平成23年4月 取締役総合技術部長に就任（現任）	平成27年 4月の定 時株主総 会から2 年	1
取締役	—	神谷 陽一郎 (注1)	昭和54年2月5日生	平成18年4月 University of Dallas MB A取得 平成18年9月 Disco Hi-Tech America, Inc入社 平成20年1月 スター精密株式会社入社 平成23年4月 当社常勤監査役に就任 平成25年4月 取締役役に就任（現任）	平成27年 4月の定 時株主総 会から2 年	14
常勤監査役	—	西尾 慎一 (注2)	昭和22年4月4日生	昭和49年9月 株式会社鳥取大丸入社 平成12年5月 同社取締役 平成22年5月 同社常勤顧問 平成25年4月 当社常勤監査役に就任（現任）	平成27年 4月の定 時株主総 会から4 年	—
監査役	—	大田原 俊輔 (注2)	昭和42年1月19日生	平成8年4月 弁護士登録 大田原俊輔法律事務所開所 平成16年6月 弁護士法人やわらぎ法律事務所代表 平成20年9月 弁護士法人やわらぎ代表社員弁護士 (現任) 平成22年4月 当社監査役に就任（現任）	平成27年 4月の定 時株主総 会から4 年	—
監査役	—	山本 庄英 (注2)	昭和42年2月21日生	平成12年10月 株式会社アビオン入社 平成16年10月 同社専務取締役 平成22年4月 当社監査役に就任（現任） 平成26年10月 株式会社アビオン代表取締役（現任）	平成27年 4月の定 時株主総 会から4 年	—
計						774

(注) 1. 取締役神谷陽一郎は、代表取締役社長神谷哲郎の長男であります。

2. 監査役3名全員は、社外監査役であります。なお、当社は監査役大田原俊輔及び山本庄英の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

・企業統治体制の概要

取締役会は、取締役4名で構成されており、毎月1回の開催を原則としておりますが、必要に応じて臨時に開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視する機関と位置付けて運営しております。

また、監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役3名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則3カ月に2回開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。

重要な経営戦略については、部門担当者以上による営業戦略会議を適宜開催し、毎週月曜日には本社の取締役、常勤監査役、管理職による生産会議及び毎月第一月曜日には本社の監督職以上による拡大生産会議を開催し日常並びに重要な経営方針の確認と実行並びにリスク管理を図るとともに、適宜労使協議を行い、必要な対応を協議しております。

なお、法務的専門課題及びコンプライアンスに関する事項については、適宜社外の弁護士に助言を受け認識を徹底しております。

・企業統治体制を採用する理由

当社は株主、取引先、従業員等のステークホルダーの信頼に応えるため、企業経営における透明性、効率性及び健全性向上のための経営管理組織の構築とその運営を、最も重要な経営課題として位置付けております。

透明性を高めるために、ディスクロージャーを重視し適時開示を行っていくと同時に、当社ホームページ上にIR情報を掲載し積極的に情報開示に努めております。

効率性を高める点につきましては、迅速で正確な経営情報の把握と機動的な意思決定を図ることに取り組んでおります。

健全性の確保に向けて、取締役及び使用人の職務執行が法令、定款並びに当社規定に基づき実施されるとともに責任を明確にし、内部監査部門・監査役会による監視強化に努めております。

このような観点から現行の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は「内部統制システムの構築に関する基本方針」を基礎として、法令・定款・各種規定に沿って「組織権限規定」並びに「業務分掌規定」により業務権限と責任を明確化し、業務執行に当たっております。また、内部監査による業務監査、監査役による監査役監査が適宜実施されております。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体等に対し、社会常識と正義感を持ち、毅然とした態度で対応し、一切の関係を持たないことを基本的な方針としております。管理本部総務課を反社会的勢力に対する統括部門と定め、必要に応じて警察や社外弁護士、その他外部の専門機関と連携して情報の収集・管理を行い、反社会的勢力を排除する体制の整備を推進しております。

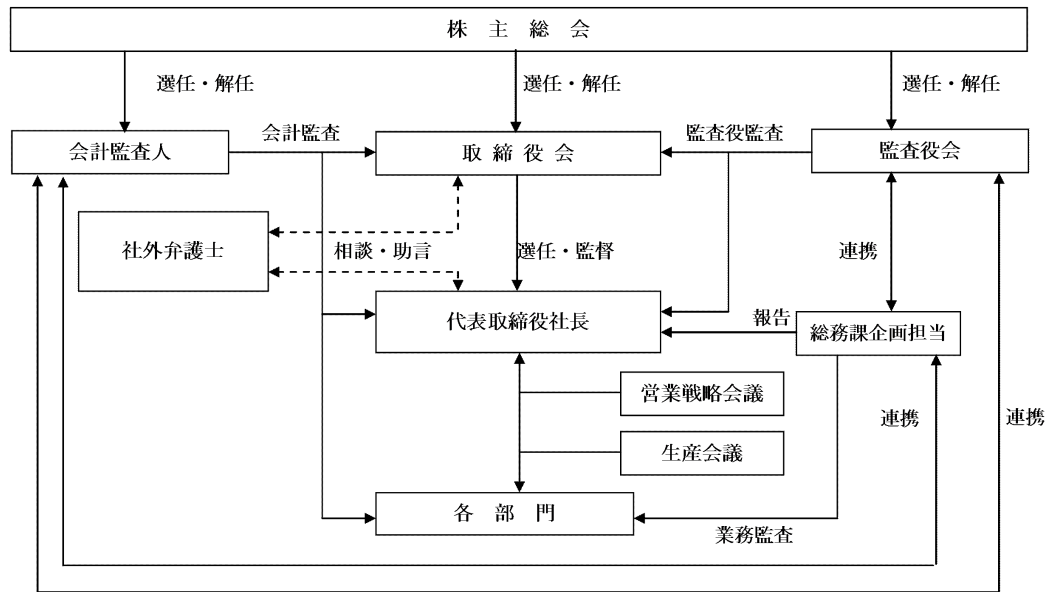
・リスク管理体制の整備の状況

当社は、比較的小規模で、役員が個々の社員まで把握できる状況にあり、緊急連絡体制の確認を常に行い、風通しの良い職場環境の維持に心掛け、企業倫理に関する諸問題について報告・連絡・相談を迅速に行うようにして情報の共有化をはかっております。

「リスク管理規定」において、会社・物理的、経済的もしくは信用上の損失を生じさせる可能性を示す事項を定め、リスクを積極的に予見し最良の結果が得られるように回避、軽減などの措置を講じております。

また、緊急時における事業継続を図る上で重要と考え、事業継続計画（BCP）を策定し、リスク低減に努めております。

経営管理組織図



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては総務課企画担当（１名）が「内部監査規程」に基づき各部門の業務執行状況について、法令、社内規程等の遵守状況及び経営目標達成のため合理的、効率的に運営されているか定期的に監査し、実施状況を社長に報告することにより内部統制の充実を図るとともに、監査報告書を監査役並びに会計監査人に回付することで、監査役監査並びに会計監査人による会計監査の円滑な遂行に寄与しております。

監査役会は、監査役３名（うち社外監査役３名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。監査役会は原則３カ月に２回開催されており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。監査役会と会計監査人は情報交換に努め、相互連携により監査の実効性をはかっております。

また、代表取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役３名全員は社外監査役であり、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会に対し、コーポレート・ガバナンスにおける外部からの客観的、中立な立場での経営監視が十分に機能する体制をとっております。社外監査役大田原俊輔氏及び山本庄英氏の２名については東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届出をしております。

社外監査役西尾慎一氏は、百貨店「株式会社鳥取大丸」の取締役の経験を持ち、企業経営の知識を有しております。当社と同社との間に特別の利害関係はありません。また、総務・経理部門を統括する業務管理部長の経験から、財務及び会計に関する知見の程度を有しております。

社外監査役大田原俊輔氏は、弁護士法人やわらぎ代表社員弁護士であり、法務の専門的な知見と経験を有しております。当社と同法人との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役山本庄英氏は、株式会社アピオンの代表取締役及び中部都市企画株式会社の代表取締役を兼職し、複数の企業経営に関与しております。当社とそれぞれの会社との間に特別の利害関係はありません。

なお、社外監査役３名と当社との間に人的関係、資金的関係またはその他の利害関係を有しておりません。

社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、証券取引所の独立役員の基準等を参考にし、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験による法律面からの幅広い視点や、企業の取締役を勤め経営に携わった知見を活かして、取締役会等で公正な立場で、意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮できる適任者を選任しております。

(4) 役員報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	27,988	16,968	—	—	11,020	4
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	6,615	5,940	—	—	675	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員（1名）に対し使用人分給与5,599千円を支給しております。

④役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成8年4月25日開催の第45期定時株主総会において年額110百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成6年4月28日開催の第43期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

(5) 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計 218,736千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	185,850	133,068	取引関係維持
株式会社鳥取銀行	400,000	73,200	取引関係維持
スパークス・グループ株式会社	16,000	4,624	取引関係維持
サンケン電気株式会社	1,000	713	取引関係維持
スミダコーポレーション株式会社	200	102	取引関係維持
ミツミ電機株式会社	100	74	取引関係維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	185,850	179,345	取引関係維持
株式会社鳥取銀行	150,000	35,100	取引関係維持
サンケン電気株式会社	1,000	971	取引関係維持
スミダコーポレーション株式会社	200	157	取引関係維持
ミツミ電機株式会社	100	90	取引関係維持

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(6) 会計監査

当社は優成監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。監査過程での指摘・要望事項について、適時対応しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 本間洋一（継続監査年数1年）

指定社員 業務執行社員 大好 慧（継続監査年数1年）

会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において、免除することができる旨定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(13) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、社外取締役及び社外監査役との間に、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任限定契約を締結できる旨定款に定めております。なお、社外監査役全員と当社は、責任限定契約を締結しており、賠償責任限度額は法令の規定する最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,650	—	12,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,650	—	12,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る会計監査人

①選任する監査公認会計士等の名称
優成監査法人

②退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成26年4月25日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年4月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人は、平成26年4月25日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、新たに会計監査人として優成監査法人を選任したものであります。

当社といたしましては、経営基盤を安定化させるための経費削減に取り組む中、監査コストに関しても当社の事業規模に相応しいものとするため、他の監査法人との比較・検討を行った結果、新たな会計監査人の選任に至ったものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経過に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,884	1,087,326
受取手形及び売掛金	432,313	※1 558,157
商品及び製品	199,607	230,183
仕掛品	202,768	212,927
原材料及び貯蔵品	184,318	194,167
その他	166,646	138,793
貸倒引当金	△1,136	△74
流動資産合計	2,055,401	2,421,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,399,410	2,492,355
減価償却累計額	△2,188,863	△2,307,508
建物及び構築物（純額）	210,546	184,846
機械装置及び運搬具	2,166,537	2,274,525
減価償却累計額	△2,145,102	△2,247,460
機械装置及び運搬具（純額）	21,434	27,065
土地	※2 1,766,275	※2 1,766,275
リース資産	6,945	6,945
減価償却累計額	△4,420	△5,632
リース資産（純額）	2,525	1,313
その他	466,051	502,455
減価償却累計額	△450,872	△494,524
その他（純額）	15,179	7,931
有形固定資産合計	2,015,960	1,987,431
無形固定資産	55,456	58,793
投資その他の資産		
投資有価証券	242,433	218,736
長期前払費用	875	254
その他	14,902	14,367
貸倒引当金	△362	△5,934
投資その他の資産合計	257,848	227,424
固定資産合計	2,329,266	2,273,649
資産合計	4,384,667	4,695,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,913	108,409
未払法人税等	8,854	9,510
未払費用	84,249	97,854
賞与引当金	5,314	8,233
その他	21,469	27,691
流動負債合計	177,801	251,698
固定負債		
リース資産減損勘定	143	—
繰延税金負債	10,897	26,351
再評価に係る繰延税金負債	※2 237,721	※2 237,721
退職給付引当金	49,060	—
退職給付に係る負債	—	25,766
役員退職慰労引当金	243,141	254,836
その他	20,823	19,646
固定負債合計	561,788	564,323
負債合計	739,590	816,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	284,009	481,532
自己株式	△226,840	△227,029
株主資本合計	3,358,507	3,555,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,734	57,009
土地再評価差額金	※2 278,760	※2 278,760
為替換算調整勘定	△12,924	△12,504
その他の包括利益累計額合計	286,570	323,266
純資産合計	3,645,077	3,879,107
負債純資産合計	4,384,667	4,695,130

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	1,534,694	1,892,534
売上原価	※1,※4 1,149,816	※1,※4 1,333,412
売上総利益	384,878	559,122
販売費及び一般管理費	※2,※4 487,533	※2,※4 505,899
営業利益又は営業損失(△)	△102,655	53,223
営業外収益		
受取利息	615	568
受取配当金	4,913	4,152
為替差益	90,298	132,704
雑収入	15,099	9,044
営業外収益合計	110,926	146,470
営業外費用		
製品補償費用	4,445	1,305
雑損失	246	262
営業外費用合計	4,691	1,568
経常利益	3,579	198,124
特別利益		
固定資産売却益	※3 37	※3 232
投資有価証券売却益	18,540	11,542
特別利益合計	18,578	11,775
特別損失		
投資有価証券売却損	556	6,428
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	841
特別損失合計	556	7,269
税金等調整前当期純利益	21,602	202,630
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
少数株主損益調整前当期純利益	16,495	197,523
当期純利益	16,495	197,523

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,495	197,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,952	36,275
為替換算調整勘定	86,365	420
その他の包括利益合計	※ 73,413	※ 36,695
包括利益	89,908	234,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,908	234,219
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	267,514	△226,588	3,342,264
当期変動額					
当期純利益	—	—	16,495	—	16,495
自己株式の取得	—	—	—	△252	△252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	16,495	△252	16,242
当期末残高	1,966,818	1,334,518	284,009	△226,840	3,358,507

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	33,686	278,760	△99,290	213,156	3,555,420
当期変動額					
当期純利益	—	—	—	—	16,495
自己株式の取得	—	—	—	—	△252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,952	—	86,365	73,413	73,413
当期変動額合計	△12,952	—	86,365	73,413	89,656
当期末残高	20,734	278,760	△12,924	286,570	3,645,077

当連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	284,009	△226,840	3,358,507
当期変動額					
当期純利益	—	—	197,523	—	197,523
自己株式の取得	—	—	—	△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	197,523	△188	197,334
当期末残高	1,966,818	1,334,518	481,532	△227,029	3,555,841

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	20,734	278,760	△12,924	286,570	3,645,077
当期変動額					
当期純利益	—	—	—	—	197,523
自己株式の取得	—	—	—	—	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,275	—	420	36,695	36,695
当期変動額合計	36,275	—	420	36,695	234,030
当期末残高	57,009	278,760	△12,504	323,266	3,879,107

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,602	202,630
減価償却費	69,941	73,272
長期前払費用償却額	842	620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	766	4,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	2,919
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	841
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66,375	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△23,293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,603	11,695
受取利息及び受取配当金	△5,529	△4,721
為替差損益 (△は益)	△104,130	△146,939
固定資産売却損益 (△は益)	△37	△232
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,984	△5,113
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,823	△103,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,937	△10,245
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,823	51,082
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,610	46,645
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	938	11,608
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,612	△1,009
小計	△193,278	110,794
利息及び配当金の受取額	5,535	4,723
法人税等の支払額	△5,058	△5,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192,801	110,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	—	△32,961
有形固定資産の取得による支出	△7,780	△9,630
有形固定資産の売却による収入	69	—
投資有価証券の売却による収入	56,006	80,539
その他の支出	△9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,284	37,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△252	△188
リース債務の返済による支出	△7,380	△8,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,633	△8,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,185	44,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,965	183,480
現金及び現金同等物の期首残高	961,849	870,884
現金及び現金同等物の期末残高	※ 870,884	※ 1,054,365

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

TOMITA FERRITE LTD.

珠海富田電子有限公司 (ZHUHAI TOMITA ELECTRONICS LTD.)

連結子会社でありましたTOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. は平成26年6月23日付で解散し、平成26年7月25日付で清算終了したため、連結子会社の数は3社から2社へ減少しており、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての在外連結子会社の決算日は、平成26年12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

機械装置及び運搬具 2年～19年

その他 2年～15年

(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

なお、当社は、簡便法を適用しているため、この変更による純資産に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
受取手形及び売掛金	一千円	4,923千円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△663,641千円	△678,528千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△362,788	△369,865

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
72,684千円	10,897千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
荷造運賃	77,884千円	87,918千円
支払手数料	38,188	36,879
役員報酬	24,203	22,908
給料	147,164	156,271
賞与	5,079	5,564
賞与引当金繰入額	1,819	2,491
貸倒引当金繰入額	917	△966
退職給付費用	4,459	1,766
役員退職慰労引当金繰入額	11,603	11,695
法定福利費	12,230	11,928
減価償却費	30,780	31,983

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
機械装置及び運搬具	37千円	一千円
その他	—	232
計	37	232

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
43,171千円	40,390千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,385千円	56,843千円
組替調整額	△17,984	△5,113
税効果調整前	△21,370	51,729
税効果額	8,418	△15,454
その他有価証券評価差額金	△12,952	36,275
為替換算調整勘定：		
当期発生額	86,365	1,261
組替調整額	－	△841
税効果調整前	86,365	420
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	86,365	420
その他の包括利益合計	73,413	36,695

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式(注)	1,569,676	1,700	—	1,571,376
合計	1,569,676	1,700	—	1,571,376

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式(注)	1,571,376	811	—	1,572,187
合計	1,571,376	811	—	1,572,187

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	870,884千円	1,087,326千円
拘束性預金	—	△32,961
現金及び現金同等物	870,884	1,054,365

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度(平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
支払リース料	1,965	—
リース資産減損勘定の取崩額	1,550	—
減価償却費相当額	415	—
減損損失	—	—

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は主として上場株式であり、当該リスクについては、定期的に時価及び基準価額を把握することで減損懸念の早期把握や軽減をはかっております。

営業債務である買掛金及び支払手形は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引については、行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	870,884	870,884	—
(2) 受取手形及び売掛金	432,313	432,313	—
(3) 投資有価証券	239,371	239,371	—
資産計	1,542,569	1,542,569	—
(1) 支払手形及び買掛金	57,913	57,913	—
(2) 未払法人税等	8,854	8,854	—
(3) 未払費用	84,249	84,249	—
負債計	151,018	151,018	—

当連結会計年度（平成27年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,087,326	1,087,326	—
(2) 受取手形及び売掛金	558,157	558,157	—
(3) 投資有価証券	215,664	215,664	—
資産計	1,861,149	1,861,149	—
(1) 支払手形及び買掛金	108,409	108,409	—
(2) 未払法人税等	9,510	9,510	—
(3) 未払費用	97,854	97,854	—
負債計	215,774	215,774	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
非上場株式	3,062	3,072

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	870,884	—	—	—
受取手形及び売掛金	432,313	—	—	—

当連結会計年度（平成27年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,087,326	—	—	—
受取手形及び売掛金	558,157	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 1 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	211,782	177,769	34,012
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,782	177,769	34,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	27,589	29,971	△2,382
	小計	27,589	29,971	△2,382
合計		239,371	207,741	31,629

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,062千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 1 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	215,664	132,315	83,349
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	215,664	132,315	83,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		215,664	132,315	83,349

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,072千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	56,006	18,540	556
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56,006	18,540	556

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	56,996	11,542	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	23,542	—	6,428
合計	80,539	11,542	6,428

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、「著しく低下した」とし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年1月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を採用しております。また、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。

なお、当社は平成21年9月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

厚生年金基金は総合設立型年金制度であり、昭和62年10月1日に従来の退職金制度に上積みして加入したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	265,953千円
②年金資産	216,893千円
③退職給付引当金 ①－②	49,060千円

(注) 1. 当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

2. 全国電子情報技術産業厚生年金基金は、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

3. 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	1,583千円
②厚生年金基金拠出額	8,616千円
③退職給付費用 ①＋②	10,200千円

(注) 確定拠出型の年金制度を採用している在外連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。

4. 複数事業主制度に関する事項

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

①年金資産の額	213,151,856千円
②年金財政計算上の給付債務の額	248,260,469千円
③差引額 ①－②	△35,108,613千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

平成25年2月1日から平成26年1月31日まで	0.10%
-------------------------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,124,289千円及び別途積立金234,875千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金2,399千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けているほか、在外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を採用しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度（全国電子情報技術産業厚生年金基金）にも加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度について、確定拠出年金と同様の会計処理をしております。

退職一時金制度では勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	49,060千円
退職給付費用	△9,736千円
退職給付の支払額	△327千円
制度への拠出金	△13,229千円
退職給付に係る負債の期末残高	25,766千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	242,254千円
年金資産	△241,424千円
	830千円
非積立型制度の退職給付債務	24,936千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,766千円
退職給付に係る負債	25,766千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,766千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	△9,736千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む）への要拠出額は、9,516千円でありました。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	231,950,937千円
年金財政計算上の給付債務の額	262,246,610千円
差引額A	△30,295,672千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

平成26年2月1日から平成27年1月31日まで	0.10%
-------------------------	-------

（注）上記の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,536,766千円及び別途積立金1,241,093千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金2,300千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実績の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	31,623千円	30,620千円
リース資産	54	—
土地	178,429	178,429
投資有価証券評価損	28,858	7,146
貸倒引当金繰入超過額	110	197
賞与引当金	2,006	2,912
未払事業税	1,415	1,557
退職給付引当金	17,357	—
退職給付に係る負債	—	9,116
その他有価証券評価差額金	842	—
役員退職慰労引当金	86,023	90,161
繰越欠損金	1,537,055	1,459,261
減価償却超過額	132,058	122,853
その他	416	546
繰延税金資産小計	2,016,251	1,902,804
評価性引当額	△2,016,251	△1,902,804
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,897	26,351
繰延税金負債合計	10,897	26,351
繰延税金負債の純額	10,897	26,351

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	23.6	2.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.5	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.3	△27.0
評価性引当額の増減	△55.7	△12.2
その他	△1.3	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6	2.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による金額への影響はありません。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%に変更されます。なお、この税率変更による金額への影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、鳥取県鳥取市において、賃貸用の店舗施設（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,467千円、また、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,376千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	711,797	708,377
期中増減額	△3,420	△2,940
期末残高	708,377	705,437
期末時価	466,280	440,017

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を路線価により補正しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、電子部品材料の製造及び販売並びに国内不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,480,301	54,393	1,534,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,480,301	54,393	1,534,694
セグメント利益又は損失（△）	△148,123	45,467	△102,655
セグメント資産	3,676,289	708,377	4,384,667
セグメント負債	739,590	—	739,590
その他の項目			
減価償却費	66,520	3,420	69,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,766	—	6,766

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,837,906	54,628	1,892,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,837,906	54,628	1,892,534
セグメント利益	6,847	46,376	53,223
セグメント資産	3,989,692	705,437	4,695,130
セグメント負債	816,022	—	816,022
その他の項目			
減価償却費	70,332	2,940	73,272
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,762	—	17,762

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子部品材料	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	1,480,301	54,393	1,534,694

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	合計
982,438	552,255	1,534,694

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子部品材料	不動産賃貸	合計
外部顧客への売上高	1,837,906	54,628	1,892,534

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	合計
1,102,980	789,553	1,892,534

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日）
1株当たり純資産額 552円42銭	1株当たり純資産額 587円96銭
1株当たり当期純利益金額 2円50銭	1株当たり当期純利益金額 29円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,645,077	3,879,107
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,645,077	3,879,107
期末の普通株式の数（株）	6,598,417	6,597,606

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 2 月 1 日 至 平成27年 1 月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	16,495	197,523
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	16,495	197,523
普通株式の期中平均株式数（株）	6,599,310	6,598,183

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	354,471	828,819	1,339,027	1,892,534
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△26,172	15,891	115,250	202,630
四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (千円)	△27,448	13,338	111,419	197,523
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又 は 1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△4.16	2.02	16.89	29.94

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当 たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.16	6.18	14.86	13.05

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 1 月31日)	当事業年度 (平成27年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,011	695,546
受取手形	60,674	※2 67,477
売掛金	※1 197,385	※1 270,231
商品及び製品	85,085	109,681
仕掛品	146,591	148,548
原材料及び貯蔵品	56,276	48,306
未収収益	13	11
未収入金	※1 70,797	※1 75,269
その他	3,128	8,935
貸倒引当金	△32	△82
流動資産合計	1,232,931	1,423,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,778	89,486
構築物	1,579	1,299
機械及び装置	2,243	3,013
車両運搬具	1,701	1,053
工具、器具及び備品	3,960	2,413
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産	2,525	1,313
有形固定資産合計	1,875,063	1,864,853
無形固定資産		
ソフトウェア	129	43
リース資産	10,967	6,577
電話加入権	156	156
無形固定資産合計	11,253	6,777
投資その他の資産		
投資有価証券	242,433	218,736
関係会社株式	54,141	7,393
出資金	122	122
関係会社長期貸付金	721,908	902,833
破産更生債権等	362	616
長期前払費用	875	254
その他	2,494	4,535
貸倒引当金	△434	△797
投資その他の資産合計	1,021,904	1,133,695
固定資産合計	2,908,220	3,005,326
資産合計	4,141,152	4,429,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 1 月31日)	当事業年度 (平成27年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	667	1,688
買掛金	※ 1 73,321	※ 1 109,337
未払金	※ 1 9,348	※ 1 9,770
未払費用	22,519	25,853
未払法人税等	8,854	9,510
前受金	4,201	4,001
預り金	991	4,544
賞与引当金	5,314	8,233
その他	6,832	6,821
流動負債合計	132,049	179,760
固定負債		
リース資産減損勘定	143	—
繰延税金負債	10,897	26,351
再評価に係る繰延税金負債	237,721	237,721
退職給付引当金	49,060	25,766
役員退職慰労引当金	243,141	254,836
その他	20,823	12,993
固定負債合計	561,788	557,670
負債合計	693,838	737,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金		
資本準備金	1,334,518	1,334,518
資本剰余金合計	1,334,518	1,334,518
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,321	281,744
利益剰余金合計	73,321	281,744
自己株式	△226,840	△227,029
株主資本合計	3,147,818	3,356,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,734	57,009
土地再評価差額金	278,760	278,760
評価・換算差額等合計	299,494	335,770
純資産合計	3,447,313	3,691,823
負債純資産合計	4,141,152	4,429,254

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	※2 1,045,054	※2 1,179,577
売上原価	※2 935,857	※2 1,063,227
売上総利益	109,197	116,350
販売費及び一般管理費	※1 243,618	※1 226,260
営業損失(△)	△134,421	△109,909
営業外収益		
受取利息	20,961	23,415
受取配当金	4,913	4,152
受取リース料	2,851	1,204
為替差益	101,427	141,240
雑収入	12,401	10,883
営業外収益合計	※2 142,554	※2 180,895
営業外費用		
リース原価	2,249	2,082
貸倒引当金繰入額	—	108
製品補償費用	4,445	1,305
雑損失	246	262
営業外費用合計	6,941	3,759
経常利益	1,192	67,226
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 232
投資有価証券売却益	18,540	11,542
子会社清算益	—	140,957
特別利益合計	18,540	152,732
特別損失		
投資有価証券売却損	556	6,428
特別損失合計	556	6,428
税引前当期純利益	19,176	213,530
法人税、住民税及び事業税	5,107	5,107
当期純利益	14,069	208,423

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年2月1日 至平成26年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	59,251	59,251	△226,588	3,134,001
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	14,069	14,069	—	14,069
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△252	△252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	14,069	14,069	△252	13,817
当期末残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	73,321	73,321	△226,840	3,147,818

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,686	278,760	312,447	3,446,448
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	14,069
自己株式の取得	—	—	—	△252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,952	—	△12,952	△12,952
当期変動額合計	△12,952	—	△12,952	865
当期末残高	20,734	278,760	299,494	3,447,313

当事業年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	73,321	73,321	△226,840	3,147,818
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	208,423	208,423	—	208,423
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	208,423	208,423	△188	208,234
当期末残高	1,966,818	1,334,518	1,334,518	281,744	281,744	△227,029	3,356,053

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,734	278,760	299,494	3,447,313
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	208,423
自己株式の取得	—	—	—	△188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,275	—	36,275	36,275
当期変動額合計	36,275	—	36,275	244,509
当期末残高	57,009	278,760	335,770	3,691,823

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～38年
構築物	7年～30年
機械及び装置	10年～19年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期金銭債権	30,129千円	37,177千円
短期金銭債務	34,862	46,825

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
受取手形	－千円	4,923千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
荷造運賃	22,415千円	21,890千円
支払手数料	30,674	27,641
役員報酬	24,203	22,908
給料	68,547	65,784
賞与	5,079	5,564
賞与引当金繰入額	1,819	2,491
貸倒引当金繰入額	△583	304
退職給付費用	3,454	580
役員退職慰労引当金繰入額	11,603	11,695
法定福利費	12,230	11,928
減価償却費	11,134	9,669
租税公課	15,437	14,748
交通旅費	13,930	10,457

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	62,615千円	76,597千円
仕入高	366,249	436,503
営業取引以外の取引による取引高	23,689	24,603

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
工具、器具及び備品	－千円	232千円
計	－	232

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,393千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式54,141千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	31,623千円	30,620千円
リース資産	54	—
土地	178,429	178,429
投資有価証券評価損	28,858	7,146
関係会社株式評価損	554,522	554,522
賞与引当金	2,006	2,912
未払事業税	1,415	1,557
退職給付引当金	17,357	9,116
その他有価証券評価差額金	842	—
役員退職慰労引当金	86,023	90,161
繰越欠損金	1,187,992	1,102,064
減価償却超過額	135,623	124,552
その他	553	811
繰延税金資産小計	2,225,301	2,101,895
評価性引当額	△2,225,301	△2,101,895
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,897	26,351
繰延税金負債合計	10,897	26,351
繰延税金負債の純額	10,897	26,351

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	26.6	2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.4	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.8	△25.6
評価性引当額の増減	△57.9	△13.5
その他	△1.5	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	2.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による金額への影響はありません

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成29年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%に変更されます。なお、この税率変更による金額への影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	96,778	—	—	7,291	89,486	1,558,739
	構築物	1,579	—	—	280	1,299	108,551
	機械及び装置	2,243	2,150	0	1,379	3,013	1,501,025
	車両運搬具	1,701	—	—	648	1,053	13,523
	工具、器具及び備品	3,960	314	167	1,695	2,413	189,118
	土地	1,766,275 (28,043)	—	—	—	1,766,275 (28,043)	—
	リース資産	2,525	—	—	1,212	1,313	5,632
	計	1,875,063	2,464	167	12,506	1,864,853	3,376,590
無形固定資産	ソフトウェア	129	—	—	86	43	—
	リース資産	10,967	—	—	4,389	6,577	—
	電話加入権	156	—	—	—	156	—
	計	11,253	—	—	4,475	6,777	—

(注) 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	467	727	315	880
賞与引当金	5,314	8,233	5,314	8,233
役員退職慰労引当金	243,141	11,695	—	254,836

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎年4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tomita-electric.com
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）平成26年4月25日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年4月25日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）平成26年6月13日中国財務局長に提出。

（第64期第2四半期）（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）平成26年9月12日中国財務局長に提出。

（第64期第3四半期）（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）平成26年12月15日中国財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年4月30日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月24日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年5月30日中国財務局長に提出。

事業年度（第63期）（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 4 月23日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 本間 洋一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大好 慧 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年1月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年4月25日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トミタ電機株式会社の平成27年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トミタ電機株式会社が平成27年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 4 月 23 日

トミタ電機株式会社

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 本間 洋一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 大好 慧 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトミタ電機株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トミタ電機株式会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年1月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年4月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年4月27日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長神谷哲郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日公表）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年1月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び全ての連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年4月27日
【会社名】	トミタ電機株式会社
【英訳名】	TOMITA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市幸町123番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神谷哲郎は、当社の第64期（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。